

概要

- 子どもたちの海離れ解消や漁業人材育成に向けて、漁港を「生産の場」ととどまらず、「教育・体験・交流の場」として役割を広げていくことが求められる。
- 漁港管理者が「活用推進計画」を策定する根拠となる収支モデルや運営体制を確立するため、教育委員会連携によるニーズ調査、漁協と連動した体験プログラムの開発、学習指導要領対応マニュアルの整備、モデル校実証と経済・広報効果の測定、大学との連携による教育効果測定の向上を目指す。



海業の取組概要



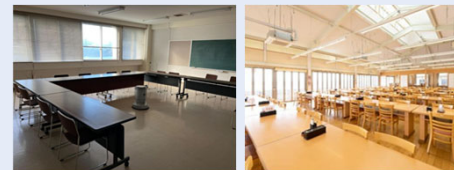
■ 既存の取り組みと付加価値創出のための新たな収益モデル  
 主に首都圏の自治体・小学校向けに行っている、既存の施設見学の実績をベースに、教育的価値と収益性を両立させた「有料体験プログラム」への発展を目指す。  
 同時に、漁業や資源管理への深い学びの中に、児童の自発的な再来訪意向を引き出す要素を組み込む。これにより家族での再来訪を促し、漁港周辺への継続的な経済波及効果と観光消費の拡大につなげる。

漁港を単なる「学校行事で訪れた場所」から「家族と一緒にいきたい特別な場所」へと意識変容させることで、将来的な観光誘致やファン創出を実現し、地域の魅力が体験児童以外にも普及する仕組みを構築する。



- 有料化に向けた開発プログラム例
- ・ 漁獲された魚の選別や模擬入札体験など、教科書とリンクした水産学習プログラム
  - ・ 魚を捌く体験や漁港食堂の広報活動体験など、魚食振興および地域資源の理解促進につながる体験学習

■ 想定活用施設  
 漁港内の会議室や、直営飲食店の遊休スペースを有効活用し、漁業者の新たな収益源を創出する。

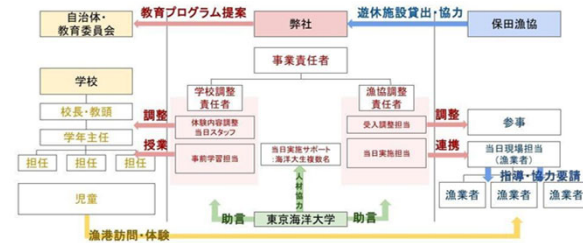


漁協事務所2階会議室 直営飲食店団体席

効果

- 首都圏の小学校10校・約600名の児童に対し、有料の体験プログラムを提供・実証する。以下の3軸で評価を行う。
- (1) 経済効果：有償モデルの実効性検証
  - (2) 教育効果：学習理解度の伸長
  - (3) 広報効果：家庭層への再来訪促進

協力体制



スケジュール

- ① 開発・調整（4月～12月）：教育プログラム参加校の募集、実施調整
- ② 調査・定義（4月～12月）：有料プログラムに求められる要件のヒアリング・定義。
- ③ 実証・測定（10月～3月）：モデル校を招聘し、経済・広報・教育効果を検証。
- ④ とりまとめ（1月～3月）：実証結果を基に、「活用推進計画」の参考となる事業モデル案を策定。